

決算公告

第 35 期（2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日まで）

貸借対照表

個別注記表

株式会社ハンズ

貸借対照表

2025 年 6 月 30 日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,867,335	【流動負債】	554,981
現金及び預金	1,180,290	買掛金	11,180
売掛金	648,628	未払金	242,310
原材料及び貯蔵品	7,178	未払費用	18,499
前払費用	15,561	前受金	13,135
その他	16,340	預り金	31,701
貸倒引当金	△ 663	未払消費税等	93,147
【固定資産】	363,568	未払法人税等	94,200
【有形固定資産】	10,299	賞与引当金	46,232
建物	14,292	その他	4,574
車両運搬具	9,235	【固定負債】	75,211
工具器具備品	5,040	退職給付引当金	36,697
減価償却累計額	△ 18,268	役員退職慰労引当金	26,933
【無形固定資産】	8,107	資産除去債務	11,580
ソフトウェア	5,357	負 債 合 計	630,193
ソフトウェア仮勘定	2,750	純 資 産 の 部	
【投資その他資産】	345,161	【株主資本】	1,597,342
差入保証金	17,833	【資本金】	10,000
長期前払費用	278	【利益剰余金】	1,587,342
保険積立金	72,147	利益準備金	2,500
繰延税金資産	49,166	【その他利益剰余金】	1,584,842
その他	1,230	繰越利益剰余金	1,584,842
		【新株予約権】	3,368
		純 資 産 合 計	1,600,711
資 産 合 計	2,230,904	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,230,904

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社所有のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備える為、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、社員退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備える為、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

5. 収益の計上基準

当社は、建築現場において資材搬入作業、各種施工、内装傷補修などの役務提供を行っており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

損益計算書の表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」（前事業年度727千円）及び「助成金収入」（前事業年度550千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 49,166 千円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当社の過去（3年）及び当事業年度において、課税所得は安定的に生じていると判断していること等から、当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における企業の分類を分類2に該当するものとして、回収が見込まれる繰延税金資産の金額を決定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(株主資本変動計算書関係)

1. 当事業年度末日における発行済み株式の種類及び総数

普通株式 400,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益剰余金	50	2024年6月30日	2024年9月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	20,000	利益剰余金	50	2025年6月30日	2025年9月30日

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,991 千円
役員退職慰労引当金	9,542 千円
退職給付引当金	13,001 千円
未払事業税等	10,019 千円
未払事業所税	1,582 千円
資産除去債務	4,103 千円
株式報酬費用	1,193 千円
その他	5,504 千円
繰延税金資産小計	60,938 千円
評価性引当額	△9,542 千円
繰延税金資産合計	51,395 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,823 千円
その他	△406 千円
繰延税金負債合計	△2,229 千円
繰延税金資産の純額	49,166 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が入居している事務所や出張所の不動産賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会等において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債権のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

差入保証金については、不動産賃貸借契約締結に際し、差入先の信用状況を把握することにより信用リスクを管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位で支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り入れているため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、未払消費税等、未払法人税等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金	17,833	16,158	△1,675
投資有価証券 満期保有目的の債券	204,504	202,488	△2,016
資産計	222,338	218,646	△ 3,691

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
差入保証金	—	1,484	15,697	652
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	100,000	—	100,000
資産計	—	101,484	15,697	100,652

(※) 差入保証金のうち、償還予定時期を見込むことが困難であるものについては、上記表には含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	16,158	—	16,158
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	202,488	—	202,488
資産計	—	218,646	—	218,646

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価については、返済時の見積りを行い、見積期間に対する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算出しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

投資有価証券

当社が保有している債権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における取引相場とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報)

(1)	1株当たり純資産額	3,993.36	円
(2)	1株当たり当期純利益金額	716.35	円

(収益認識関係)

(重要な会計方針)に係る事項に関する注記5.収益の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。